

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 大 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6859)5719

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6859)5719

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	11,824,386	15,084,695	52,505,282
経常利益 (千円)	1,260,005	1,542,467	4,557,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	852,380	728,822	2,504,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	771,560	774,061	2,654,916
純資産額 (千円)	13,191,709	11,189,942	11,920,679
総資産額 (千円)	26,521,004	29,597,056	28,863,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.43	9.57	32.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.39	9.50	32.40
自己資本比率 (%)	45.6	37.6	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第41期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、2018年10月1日に行われたネプラス株式会社との企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

財政状態及び経営成績の状況

連結の業績概況

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。

特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、また、「IT業界」においては、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まっており、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいます。

そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び稼働人数の増加に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員及び派遣単価の上昇に起因した建設技術者派遣及び付随事業とエンジニア派遣及び付随事業の伸張、また、前期に行ったM&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、前年同期比3,260百万円（27.6%）増加の15,084百万円となりました。

営業利益に関しましては、派遣単価の上昇に加え、採用費をはじめとしたコストコントロールを徹底したことで、前年同期比285百万円（23.0%）増加の1,525百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、法人税等の増加により、前年同期比123百万円（14.5%）減少の728百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	11,824	15,084	3,260	27.6%
営業利益	1,240	1,525	285	23.0%
経常利益	1,260	1,542	282	22.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	852	728	123	14.5%

セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣及び付随事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2019年12月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣及び付随事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣 	(株)夢真
エンジニア派遣及び付随事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ ITエンジニアの派遣 ・ フィリピンでのITエンジニア派遣 ・ ベトナムでのオフショア開発 	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株) (株)インフォメーションポート ガレネット(株) Centurion Capital Pacific Limited P30PLE4U, Inc. YUMESHIN VIETNAM Co.,LTD (株)夢真
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材紹介 ・ 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス ・ フィリピン現地人材への日本語教育 ・ ベトナム現地人材の採用支援業務 ・ オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営 ・ コンサルタント事業 	(株)夢真 (株)夢グローバル YUMEGLOBAL Corp. YUMEGLOBAL CO.,LTD. (株)侍 Centurion Capital Pacific Limited P30PLE4U, Inc.

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に紐替えた数値で表示しております。

(a) 建設技術者派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	8,416	10,022	1,606	19.1%
セグメント利益	1,377	1,845	467	34.0%
期末技術者数(12月末)	5,428人	6,078人	650人	12.0%
期中平均技術者数 (10~12月平均)	5,363人	6,105人	742人	13.8%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣及び付随事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。都心部では、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事がほぼ竣工を迎えている状況ですが、依然として再開案件等の着工により、工事案件は旺盛に推移しております。また、地方都市ではリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化しております。当社グループとしましては、年間採用人数2,900人を計画すると同時に、「効率的な採用活動」として、売上高採用費比率の低減に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間にて635人(前年同期774人)の採用実績となりました。それに伴い2019年12月末現在の在籍技術者数は前年同期比650人増加の6,078人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、稼働率及び派遣単価が上昇したため、前年同期比1,606百万円（19.1%）増加の10,022百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移したことに加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比2.4%減少したことで、前年同期比467百万円（34.0%）増加の1,845百万円となりました。

(b) エンジニア派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	3,360	4,849	1,488	44.3%
セグメント利益	170	88	82	48.1%
期末エンジニア数 (12月末)	2,719人	3,703人	984人	36.2%
期中平均エンジニア数 (10～12月平均)	2,659人	3,637人	978人	36.8%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣及び付随事業におきましては、省人化および自動化への設備投資が活況の製造業界や、技術進歩が加速的に進んでいるIT業界を中心として、エンジニア需要は引き続き活況となっております。特にIT業界においては、業務効率化や商品・サービスの高付加価値化を背景として、今後もAIやIoT、RPAなどの活用が浸透していくことが見込まれております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,350人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。また、当社グループエンジニアの高付加価値化を進めると同時に、営業体制においてもグループ会社間での連携を強化させ、営業領域の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の採用人数は386人（前年同期362人）となり、それに伴う2019年12月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比984人増加の3,703人となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,488百万円（44.3%）増加の4,849百万円となりました。セグメント利益では、前年同期比82百万円（48.1%）減少の88百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	65	248	183	279.2%
セグメント損失()	47	92	45	

< 当事業の概況 >

その他事業におきましては、建設業各社への人材紹介事業、ベトナム現地人材を求めている日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりました。さらに前期に行ったM&Aにより、オンラインでのプログラミング学習サービス事業を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は248百万円（前年同期比279.2%増）、セグメント損失は92百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて733百万円増加し、29,597百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,245百万円、のれんの減少94百万円、投資有価証券の減少63百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,464百万円増加し、18,407百万円となりました。これは主に借入金の増加1,458百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて730百万円減少し、11,189百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円、剰余金の配当による減少1,523百万円等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,842,440	78,845,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	78,842,440	78,845,440		

(注) 1 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,000株増加しております。

2 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		78,842,440		822,964		3,878,138

(注) 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ955千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,653,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,070,300	760,703	
単元未満株式	普通株式 118,640		
発行済株式総数	78,842,440		
総株主の議決権		760,703	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,653,500	-	2,653,500	3.37
計	-	2,653,500	-	2,653,500	3.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607,651	10,853,586
受取手形及び売掛金	7,650,054	7,779,552
電子記録債権	3,734	5,972
たな卸資産	57,187	47,236
その他	1,615,683	1,203,602
貸倒引当金	71,332	76,429
流動資産合計	18,862,979	19,813,520
固定資産		
有形固定資産	1,261,240	1,424,794
無形固定資産		
のれん	3,615,198	3,520,788
その他	903,524	907,665
無形固定資産合計	4,518,723	4,428,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,158	1,792,325
その他	2,430,226	2,214,395
貸倒引当金	65,817	76,432
投資その他の資産合計	4,220,567	3,930,287
固定資産合計	10,000,530	9,783,536
資産合計	28,863,510	29,597,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,954	76,644
短期借入金	2,417,548	664,048
1年内返済予定の長期借入金	2,041,378	2,737,628
未払法人税等	724,855	574,389
賞与引当金	834,432	377,464
株主優待引当金	207,779	59,809
その他	4,621,127	5,457,733
流動負債合計	10,977,076	9,947,720
固定負債		
新株予約権付社債	49,872	25,870
長期借入金	5,169,978	7,685,745
退職給付に係る負債	323,034	330,009
資産除去債務	191,929	191,912
その他	230,939	225,856
固定負債合計	5,965,754	8,459,394
負債合計	16,942,831	18,407,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,964	822,964
資本剰余金	10,769,452	10,789,090
利益剰余金	2,105,613	1,310,657
自己株式	2,001,463	2,002,083
株主資本合計	11,696,567	10,920,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,860	208,296
為替換算調整勘定	12,283	1,789
退職給付に係る調整累計額	1,686	1,530
その他の包括利益累計額合計	169,890	208,555
新株予約権	36,470	36,432
非支配株主持分	17,751	24,325
純資産合計	11,920,679	11,189,942
負債純資産合計	28,863,510	29,597,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	11,824,386	15,084,695
売上原価	8,306,436	10,747,616
売上総利益	3,517,950	4,337,079
販売費及び一般管理費	2,277,383	2,811,265
営業利益	1,240,566	1,525,814
営業外収益		
受取利息	3,466	2,485
受取配当金	42	401
投資有価証券売却益	1	25,379
受取家賃	9,815	4,896
その他	46,933	29,839
営業外収益合計	60,260	63,002
営業外費用		
支払利息	9,624	15,745
支払手数料	-	22,500
賃貸収入原価	5,541	3,204
その他	25,655	4,898
営業外費用合計	40,821	46,348
経常利益	1,260,005	1,542,467
特別利益		
新株予約権戻入益	2,888	37
特別利益合計	2,888	37
特別損失		
固定資産売却損	634	-
投資有価証券評価損	-	59,999
その他	4,192	9,798
特別損失合計	4,826	69,797
税金等調整前四半期純利益	1,258,066	1,472,707
法人税、住民税及び事業税	217,064	557,965
法人税等調整額	142,904	179,345
法人税等合計	359,969	737,310
四半期純利益	898,097	735,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,716	6,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,380	728,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	898,097	735,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,899	24,436
為替換算調整勘定	1,784	14,072
退職給付に係る調整額	147	155
その他の包括利益合計	126,537	38,664
四半期包括利益	771,560	774,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,190	767,486
非支配株主に係る四半期包括利益	50,369	6,574

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	30,315千円	71,062千円
のれんの償却額	39,514 "	110,862 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,523,778	20.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣及び付随事業	エンジニア 派遣及び付随事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,416,230	3,360,557	11,776,787	47,599	11,824,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高		60	60	17,990	18,050
計	8,416,230	3,360,617	11,776,847	65,589	11,842,436
セグメント利益 又は損失()	1,377,272	170,594	1,547,867	47,460	1,500,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、コンサルティング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,547,867
「その他」の区分の損失()	47,460
セグメント間取引消去	35,302
のれんの償却額	39,514
全社費用(注)	255,627
四半期連結損益計算書の営業利益	1,240,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Centurion Capital Pacific Limited、P3OPLE4U, Inc.及びネプラス㈱を連結子会社として取得したことにより、当第1四半期連結累計期間においてのれんの額が1,548,546千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣及び付随事業	エンジニア 派遣及び付随事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,022,642	4,839,838	148,862,481	222,214	15,084,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,659	9,659	26,510	36,169
計	10,022,642	4,849,497	14,872,140	248,724	15,120,865
セグメント利益 又は損失()	1,845,160	88,502	1,933,663	92,620	1,841,042

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、コンサルティング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,933,663
「その他」の区分の損失()	92,620
セグメント間取引消去	23,329
のれんの償却額	110,862
全社費用(注)	227,696
四半期連結損益計算書の営業利益	1,525,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントの区分方法の見直しを行っております。

これにより、報告セグメントを従来の「建設技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」から、「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣事業」と「その他」区分に含まれる「IT事業」を統合した「エンジニア派遣及び付随事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年10月1日に行われたネプラス株式会社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんの金額を1,538,406千円から1,061,793千円に変更しております。

なお、会計処理の確定による前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：建設技術者派遣及び付随事業

事業の内容：建築現場への施工管理技術者派遣、CADオペレーター派遣等

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社夢真（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

株式会社夢真（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社は持株会社として、当社グループ全体のマネジメントに特化し、コーポレート・ガバナンスやM&Aを含むグループ経営戦略を立案するとともに、経営資源の最適な配分及び効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円43銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	852,380	728,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	852,380	728,822
普通株式の期中平均株式数(株)	74,573,352	76,188,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円39銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	78	
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	(78)	
普通株式増加数(株)	254,389	526,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大兼 宏章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。